

## 1. 計画の概要(背景と目的、位置づけ)

公共施設等総合管理計画は、本町の最上位計画である「浜頓別町まちづくり計画」をはじめ、都市計画マスタープランや公営住宅長寿命化計画などの関連する計画と整合を図るとともに、まちづくりの視点や財政的な視点などを踏まえながら、本町の公共施設等の基本的な方向性を示すものです。

本計画は、これまで整備されてきた町の公共施設について、その配置や利用状況、老朽化の状況等の現状を分析し、また、人口減少や少子高齢化に伴う財政状況への影響等を鑑み、様々な課題に対する将来を見据えた基本的な考えを定め、よりよいまちづくりを目指すことを目的に策定しました。

尚、本計画の期間は、平成29年度(2017年度)～平成58年度(2046年度)までの30年間とします。ただし、計画期間内であっても必要に応じて適宜方針を見直すものとします。

## 2. 公共施設マネジメントの基本的な考え方

公共施設マネジメントとは、公共施設等を一元的に把握して将来の費用負担を推計し、その上で、老朽化した施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用、施設の長寿命化や民間資金の導入などを行い、一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取組みをいいます。

地域の特性や住民のニーズに合わせて、公共施設等の適正な配置を検討します。また、将来の人口動向や財政状況を踏まえ、供給量を適正化することとし、公共施設等のコンパクト化(統廃合、規模縮小等)の推進を図ります。既存施設については、老朽化の状況や利用実態及び今後の需要見通しを踏まえ、計画的な修繕・改善による品質の保持に努め、施設の有効活用を図ります。

### 公共施設の総量に関する基本方針

- ⇒財政状況や人口推計を踏まえ、一定の範囲内にコントロールする
- ・資産更新の方針(長寿命化の検討)
  - ・用途廃止施設の方針(処分や転用の検討)
  - ・施設総量適正化への取組み(統廃合、複合化、民間委譲、広域化)

### 公共施設の維持管理方針

- ⇒安全性確保と費用圧縮・効率化
- ・点検・診断等の実施方針
  - ・維持管理・修繕・更新等の実施方針
  - ・安全確保の実施方針
  - ・耐震化の実施方針
  - ・長寿命化の実施方針

**フォローアップの実施方針** ⇒財政状況や環境の変化に応じ適宜見直し

### 3. 公共施設等の状況

#### (1) 公共施設等の分類と概況

本町が保有する公共施設等を、下図のとおり分類します。

本町の公共施設（建物）の延床面積の合計は約 11.5 万㎡となっています。施設件数・延床面積とも住宅が最も多く、延床面積では次いで産業関連施設や環境衛生施設が大きくなっています。

また、施設がどの程度老朽化しているかを示す老朽化率を見ると、本町の建物全体では 55.2%となっています。行政施設や観光施設は新しく、産業関連施設や医療施設は古い施設が多いことを示しています。

#### ■ 公共施設等の分類と施設分類別の状況

	施設分類	施設数	延床面積 (㎡)	再調達価額 (千円)	老朽化 率
公共施設 (建物)	01 行政施設	1	3,572	1,229,733	29.9%
	02 保健福祉施設	8	5,084	1,035,347	47.7%
	03 社会教育施設	7	6,004	1,049,556	61.4%
	04 集会施設	11	2,409	503,779	72.9%
	05 産業関連施設	10	20,663	1,346,510	90.4%
	06 観光施設	17	2,974	686,897	37.4%
	07 学校教育施設	8	12,311	2,555,418	60.0%
	08 住宅	172	31,627	3,893,731	69.9%
	09 環境衛生施設	20	17,089	4,390,855	36.8%
	10 医療施設	5	4,387	403,588	98.0%
	11 その他の施設	27	9,328	1,999,888	46.5%
		<b>合計</b>	<b>286</b>	<b>115,447</b>	<b>19,095,300</b>
施設 インフラ系	道路	276	316,631	21,848,787	48.3%
	橋梁	71	1,829	8,717,443	57.2%
	公園	—	273,779	—	—
	上下水道	—	—	—	—

※道路及び橋梁については、延床面積に代わり実延長(m)を記載しています。

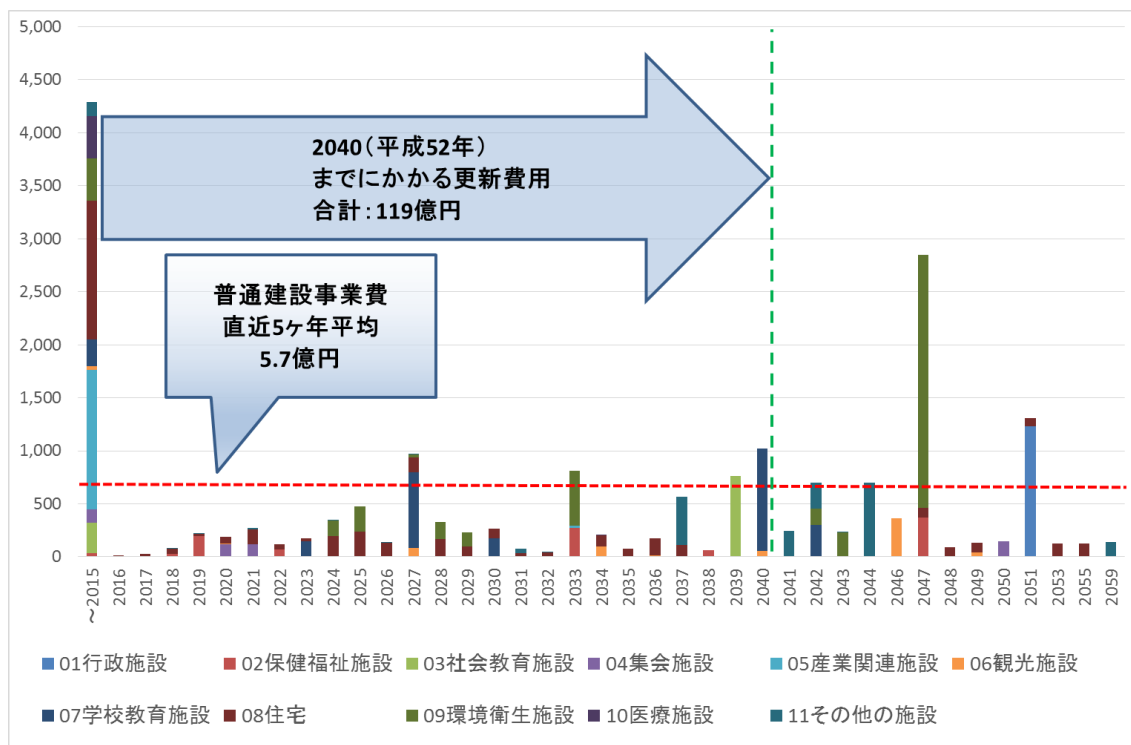
## (2)公共施設(建物)の更新費用の見通し

本町の公共施設(建物)のそれぞれについて、耐用年数を迎える時期に、再度同じ規模・構造・用途で更新(建替え)を行った場合の費用を、その更新時期別に並べたものが、下記のグラフです。

公共施設(建物)全体の再調達価額合計は約191億円であり、そのうち5分の1を超える約43億円分が、既に更新時期を迎えています。このうち、人口ビジョンで人口の将来予測が出されている平成52(2040)年までにかかる更新費用は、全体の62.6%である119億円となります。

今後の見通しとしては、5年ごとのまとまりでとらえたときに、およそ10~20億円の範囲で、建物の更新費用がかかってくることとなります。

■更新年度別の建物の再調達価額(単位:百万円)



また、年平均4.8億円の公共施設の更新費用を、将来の人口予測を基に、総人口での一人当たり負担額の推移を見ると次ページの表の通りとなり、平成52(2040)年には平成27(2015)年と比較して1.3倍、生産年齢人口での一人当たりの負担額は1.6倍となります。

■人口減少も考慮した将来負担額の推計（人口ビジョンによる推計）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年間費用(億円)	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
予測人口(人)	3,850	3,650	3,412	3,256	3,094	2,933
一人当たり負担額(千円)	125	132	141	147	155	164
うち生産年齢人口(人)	2,223	1,890	1,693	1,598	1,517	1,400
生産年齢人口 一人当たり負担額(千円)	216	254	284	300	316	343

## 4. 公共施設の施設分類ごとの基本方針

将来の人口予測や財政状況等も踏まえ、各施設の老朽化状況や利用状況を加味して、各施設分類別に下表のとおり基本方針を設定します。

施設分類	基本方針
01 行政施設	長期間の活用を目指し、維持管理費用の削減に努める
02 保健福祉施設	現状の施設を効率的に活用しつつ、維持管理費用を削減
03 社会教育施設	利用状況を加味し更新時の縮減や複合化を検討
04 集会施設	地域別利用状況を考慮し、複数箇所の統廃合も検討
05 産業関連施設	産業振興の方針や産業別人口も考慮し方針を検討
06 観光施設	クッチャロ湖畔周辺の施設を中心に施設整備
07 学校教育施設	現状維持及び維持管理費用の削減に努める
08 住宅	長寿命化計画に沿って効率的な維持管理に努める
09 環境衛生施設	現状維持及び維持管理費用の削減に努める
10 医療施設	大規模改修による長寿命化または建替による更新を検討
11 その他の施設	新しい施設は現状維持、古い施設は転用・解体等を検討
道路	更新時期の分散による費用の平準化、防雪柵の整備
橋梁	長寿命化と予防的保全による効率的な維持管理費配分
公園	観光施設の一部として維持管理を継続
上下水道他	簡易水道…一部地域で更新時期を検討 下水道…古い管渠から優先して老朽化対策を実施 農業集落排水…老朽化対策の早期実施